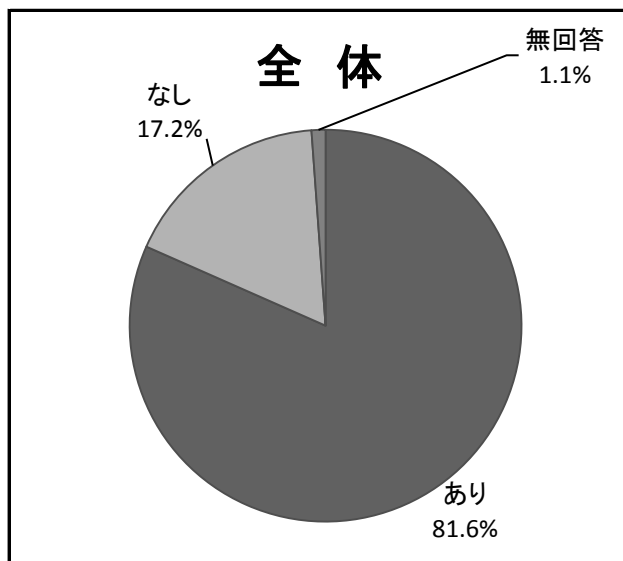


定年制を定めている事業所の割合は81.6%
(213社)で、平均定年年齢は61.5歳である。

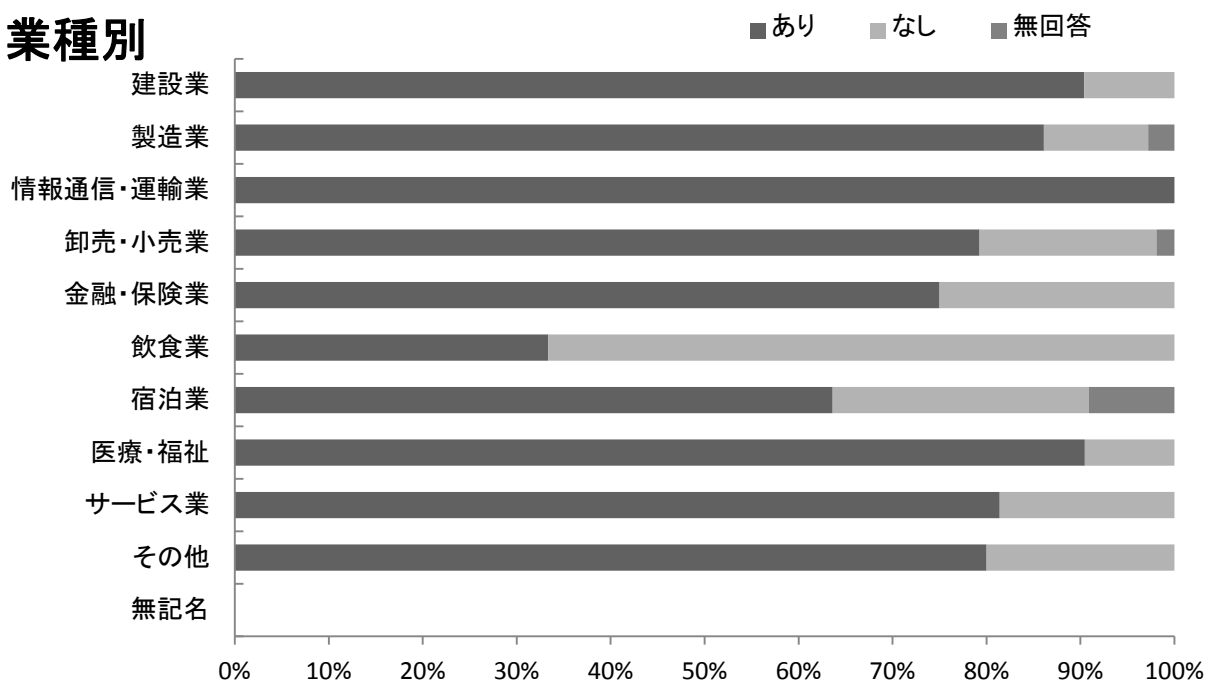
業種別・規模別 平均定年年齢

全体	61.5歳	飲食業	60.0歳
建設業	62.4歳	宿泊業	62.4歳
製造業	61.5歳	医療・福祉	61.3歳
情報通信・運輸業	60.8歳	サービス業	61.4歳
卸売・小売業	60.9歳	その他	62.1歳
金融・保険業	59.2歳	無回答	

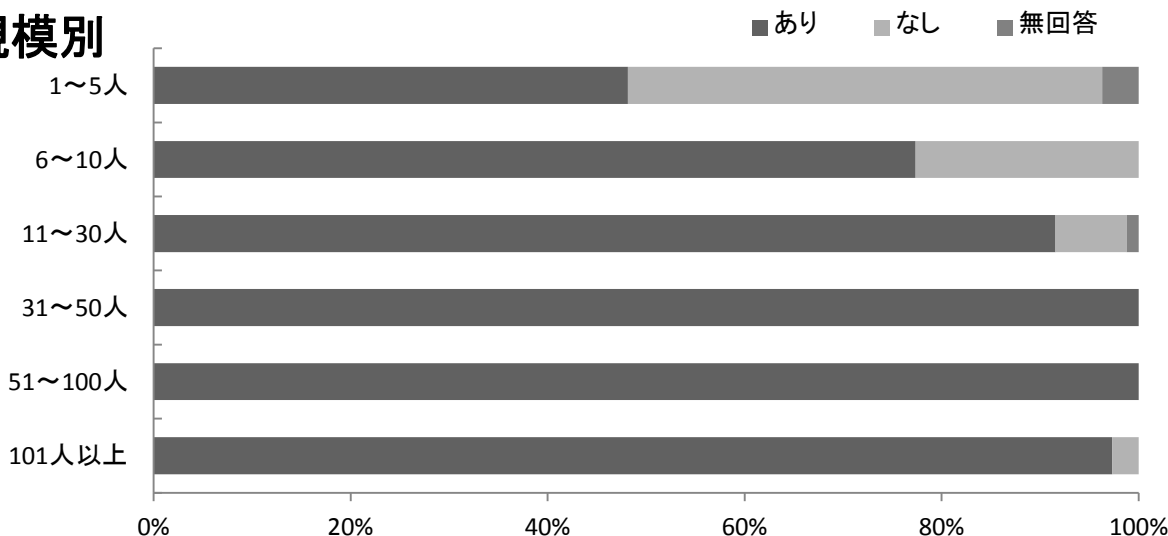
1～5人	62.7歳	31～50人	61.9歳
6～10人	61.7歳	51～100人	61.5歳
11～30人	61.4歳	101人以上	60.3歳



業種別



規模別



19-1 定年制の有無

定年制の有無(%)

	あり	なし	無回答
全 体	81.6%	17.2%	1.1%

定年制の有無(社)

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	213社	45社	3社	261社

業種別 定年制の有無(%)

業種別	あり	なし	無回答
建設業	90.4%	9.6%	
製造業	86.1%	11.1%	2.8%
情報通信・運輸業	100.0%		
卸売・小売業	79.2%	18.9%	1.9%
金融・保険業	75.0%	25.0%	
飲食業	33.3%	66.7%	
宿泊業	63.6%	27.3%	9.1%
医療・福祉	90.5%	9.5%	
サービス業	81.4%	18.6%	
その他	80.0%	20.0%	
無記名			

業種別 定年制の有無(社)

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	47社	5社		52社
製造業	31社	4社	1社	36社
情報通信・運輸業	10社			10社
卸売・小売業	42社	10社	1社	53社
金融・保険業	6社	2社		8社
飲食業	4社	8社		12社
宿泊業	7社	3社	1社	11社
医療・福祉	19社	2社		21社
サービス業	35社	8社		43社
その他	12社	3社		15社
無記名				
合 計	213社	45社	3社	261社

規模別 定年制の有無(%)

規模別	あり	なし	無回答
1～5人	48.1%	48.1%	3.7%
6～10人	77.4%	22.6%	
11～30人	91.6%	7.2%	1.2%
31～50人	100.0%		
51～100人	100.0%		
101人以上	97.3%	2.7%	

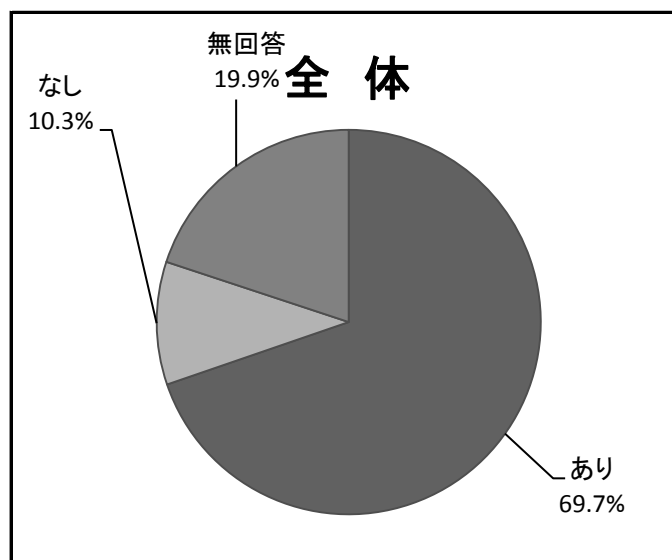
規模別 定年制の有無(社)

規模別	あり	なし	無回答	合 計
1～5人	26社	26社	2社	54社
6～10人	41社	12社		53社
11～30人	76社	6社	1社	83社
31～50人	14社			14社
51～100人	20社			20社
101人以上	36社	1社		37社
合 計	213社	45社	3社	261社

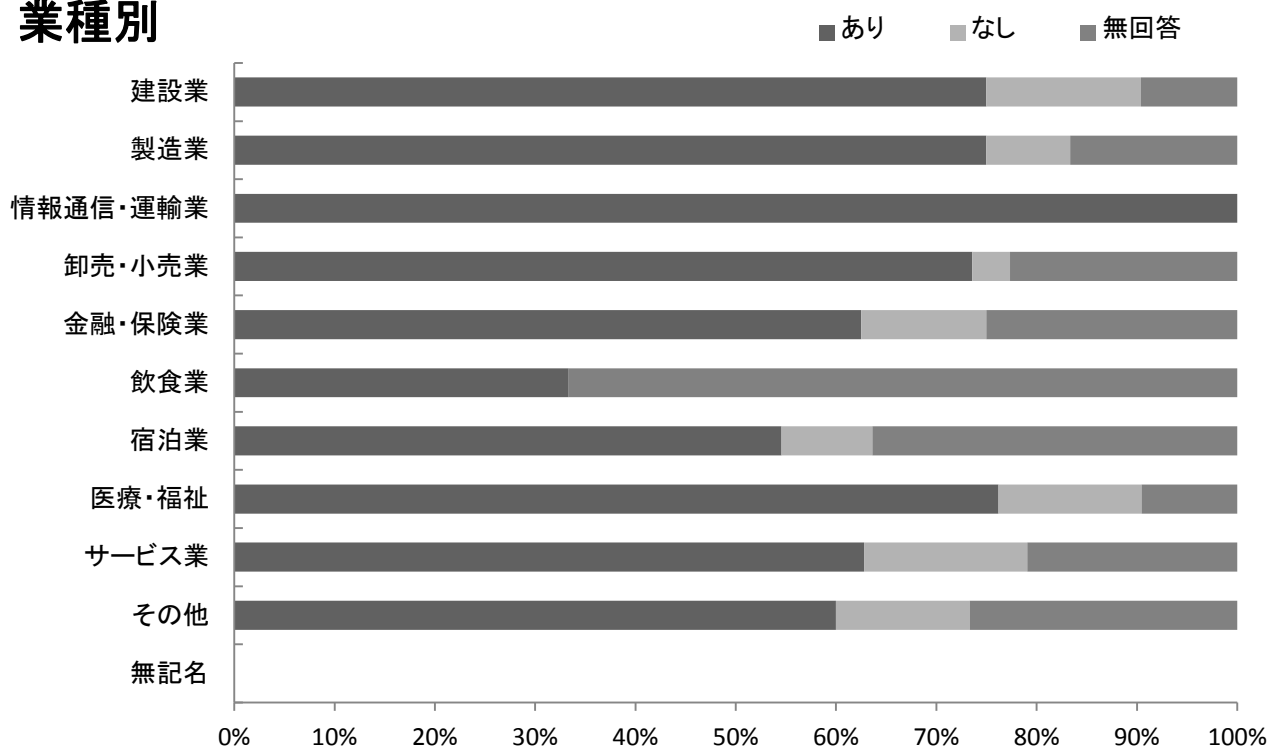
定年後の雇用促進制度を制度化している事業所の割合は、69.7%（182社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」で回答のあった全ての事業所で制度化されている。

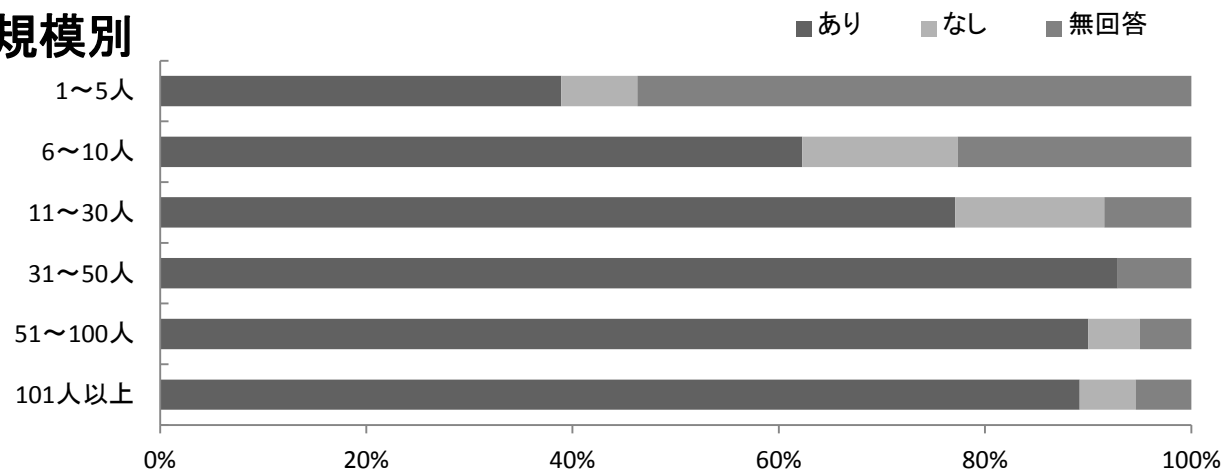
規模別では、従業員数が多い事業所ほど、定年後の雇用促進制度を制度化している傾向にある。



業種別



規模別



19-2 定年後の雇用促進制度の有無

定年後の雇用促進制度の有無（％）

	あり	なし	無回答
全 体	69.7%	10.3%	19.9%

定年後の雇用促進制度の有無（社）

	あり	なし	無回答	合 計
全 体	182社	27社	52社	261社

業種別 定年後の雇用促進制度の有無（％）

業種別	あり	なし	無回答
建設業	75.0%	15.4%	9.6%
製造業	75.0%	8.3%	16.7%
情報通信・運輸業	100.0%		
卸売・小売業	73.6%	3.8%	22.6%
金融・保険業	62.5%	12.5%	25.0%
飲食業	33.3%		66.7%
宿泊業	54.5%	9.1%	36.4%
医療・福祉	76.2%	14.3%	9.5%
サービス業	62.8%	16.3%	20.9%
その他	60.0%	13.3%	26.7%
無記名			

業種別 定年後の雇用促進制度の有無（社）

業種別	あり	なし	無回答	合 計
建設業	39社	8社	5社	52社
製造業	27社	3社	6社	36社
情報通信・運輸業	10社			10社
卸売・小売業	39社	2社	12社	53社
金融・保険業	5社	1社	2社	8社
飲食業	4社		8社	12社
宿泊業	6社	1社	4社	11社
医療・福祉	16社	3社	2社	21社
サービス業	27社	7社	9社	43社
その他	9社	2社	4社	15社
無記名				
合 計	182社	27社	52社	261社

規模別 定年後の雇用促進制度の有無（％）

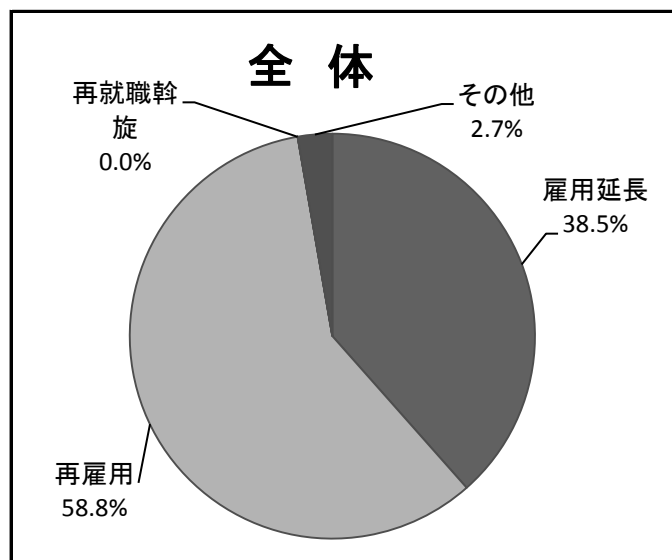
規模別	あり	なし	無回答
1～5人	38.9%	7.4%	53.7%
6～10人	62.3%	15.1%	22.6%
11～30人	77.1%	14.5%	8.4%
31～50人	92.9%		7.1%
51～100人	90.0%	5.0%	5.0%
101人以上	89.2%	5.4%	5.4%

規模別 定年後の雇用促進制度の有無（社）

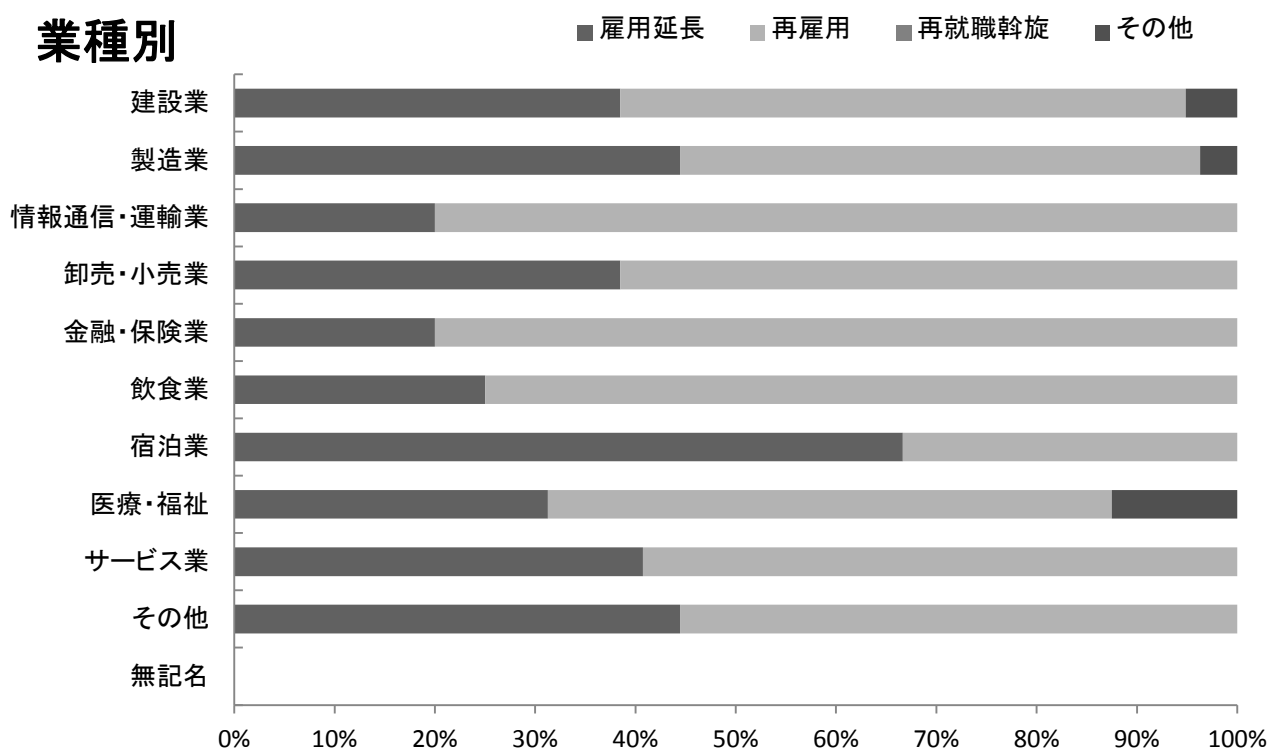
規模別	あり	なし	無回答	合 計
1～5人	21社	4社	29社	54社
6～10人	33社	8社	12社	53社
11～30人	64社	12社	7社	83社
31～50人	13社		1社	14社
51～100人	18社	1社	1社	20社
101人以上	33社	2社	2社	37社
合 計	182社	27社	52社	261社

定年後の雇用促進制度の内容で最も多くの事業所が定めている制度は、「再雇用」の58.8%（182社中107社）で、次に多いのは「雇用延長」の38.5%（182社中70社）である。

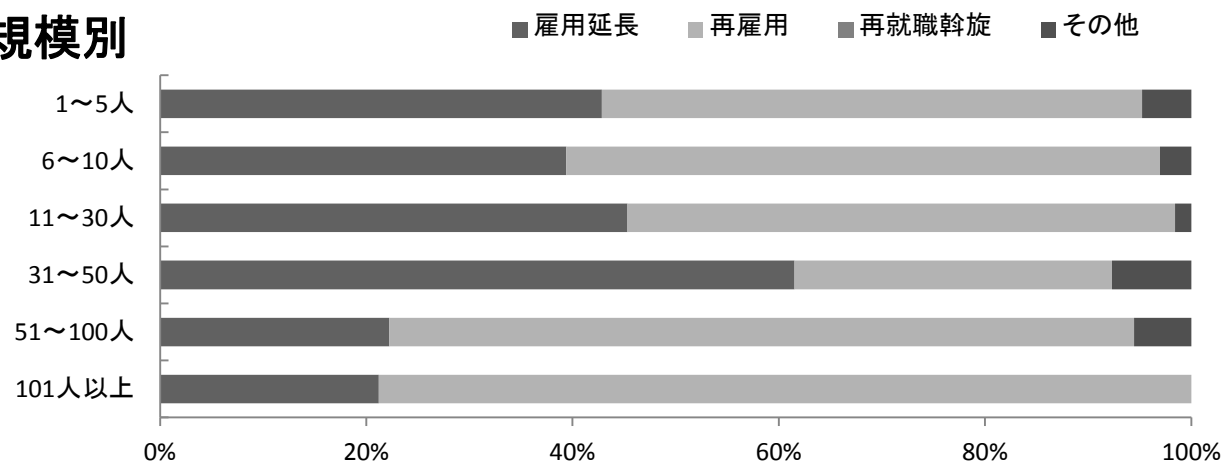
業種別において、「雇用延長」を定めている事業所の割合が最も高いのは、「宿泊業」の66.7%（6社中4社）で、「再雇用」を定めている事業所の割合が最も高いのは、「情報通信・運輸業」「金融・保険業」の80.0%（10社中8社、5社中4社）である。また、本調査に回答のあった事業所において、「再就職斡旋」を制度として定めている事業所はない。



業種別



規模別



19-3 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
全 体	38.5%	58.8%		2.7%

定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合 計
全 体	70社	107社		5社	182社

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
建設業	38.5%	56.4%		5.1%
製造業	44.4%	51.9%		3.7%
情報通信・運輸業	20.0%	80.0%		
卸売・小売業	38.5%	61.5%		
金融・保険業	20.0%	80.0%		
飲食業	25.0%	75.0%		
宿泊業	66.7%	33.3%		
医療・福祉	31.3%	56.3%		12.5%
サービス業	40.7%	59.3%		
その他	44.4%	55.6%		
無記名				

業種別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

業種別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合 計
建設業	15社	22社		2社	39社
製造業	12社	14社		1社	27社
情報通信・運輸業	2社	8社			10社
卸売・小売業	15社	24社			39社
金融・保険業	1社	4社			5社
飲食業	1社	3社			4社
宿泊業	4社	2社			6社
医療・福祉	5社	9社		2社	16社
サービス業	11社	16社			27社
その他	4社	5社			9社
無記名					
合 計	70社	107社		5社	182社

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他
1～5人	42.9%	52.4%		4.8%
6～10人	39.4%	57.6%		3.0%
11～30人	45.3%	53.1%		1.6%
31～50人	61.5%	30.8%		7.7%
51～100人	22.2%	72.2%		5.6%
101人以上	21.2%	78.8%		

規模別 定年後の雇用促進制度「あり」の内訳（社）

規模別	雇用延長	再雇用	再就職斡旋	その他	合 計
1～5人	9社	11社		1社	21社
6～10人	13社	19社		1社	33社
11～30人	29社	34社		1社	64社
31～50人	8社	4社		1社	13社
51～100人	4社	13社		1社	18社
101人以上	7社	26社			33社
合 計	70社	107社		5社	182社